

## 論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 左 紅

論 文 題 目 Formal and Informal Employment in China  
(中国における非正規就業について)

### 論文審査担当者

主 査	名古屋大学大学院経済学研究科教授	荒山裕行
委 員	名古屋大学大学院経済学研究科教授	根本二郎
委 員	名古屋大学大学院経済学研究科准教授	白井恵美子

# 論文審査の結果の要旨

## 1. 本論文の概要

### (1) 本論文の目的

非正規雇用はグローバルな労働市場において重要な位置を占めるようになり、開発途上国では、非正規雇用は主となる雇用形態になった。アジアでは、1990年代に、非正規雇用は開発途上国の都市での非農業労働の約50%から70%を占めた。アフリカでは、同じ期間においては、新しく作られた仕事の90%以上は非正規部門(国際労働機関(ILO)(2000a))によって作られた。非正規雇用は先進国でも重要な雇用部門である。非正規雇用は、先進国の雇用の20%から30%を占める。また、いくつかの国々(例えば、ポーランド)では、それは50%に達した(Hu & Yang, 2001)。中国では、Wu and Cai (2006)は2002年に中国の都市部の非正規雇用が1億2000万人以上いると推定している。Yao (2006)では、2002年に中国の都市部の非正規雇用が都市部の労働力の51%を占めたことを示した。しかしながら、これらは著者自身の標準化されていない定義によるものであるため、今まで得られた非正規雇用上のデータは必ずしも信頼できるとは言えない。

本研究はこの雇用の動きを踏まえ、把握の困難な中国における非正規雇用の実態を、国際労働機関の定義に可能な限り対応させ、中国総合社会調査2006(CGSS2006)の個票データを用い、非正規雇用の決定要因、正規・非正規就業間の賃金格差、および正規・非正規就業間の職務の満足度に関する実証研究を進めることで、中国における非正規雇用の実態の解明を試みることを目的としている。

### (2) 本論文の構成と内容

この認識に立ち、本論文は5章の構成をとっている。まず第二章では、中国の非正規雇用に関する研究のサーベイをとおり非正規労働の定義の詳細な検討を行っている。続く第三章では、第二章で得られた中国における非正規雇用の分類に基づき、中国総合社会調査2006(CGSS2006)の個票データを用い、中国で就業形態や非正規従業員の月給の決定要素を分析するためにLee (1983)モデルに従い、中国における非正規雇用についての実態の解明を試みている。第四章では、データの性質上従業員に限り、正規従業員と非正規従業員との賃金格差の要因分析を行ない格差の生ずる原因の解明を進めた。最後に第五章では、正規従業員と非正規従業員の職務の満足度に焦点を当て、改めて中国における非正規雇用の実態の解明を進めている。

第二章では、研究者ごとによって異なる非正規労働の定義に比較検討が行われた。Hu and Yang (2001)は、非正規雇用を(1)非正規部門のすべての労働者および(2)正規部門での非正規雇用に従事している労働者と定義している。ここで、非正規部門は中小企業、家族会社および自営業の小企業を含むものとなっている。正規部門での非正規雇用労働者は正規部門に一時的に雇用される労働者である。企業、政府系機関およ

## 論文審査の結果の要旨

び社会組織は正規部門として定義される。Hu and Yang は中国では非正規雇用が高失業率を回避する重要な方法であると結論を下した。また、非正規雇用は中国で今後は主となる就業形態になると予想している。一方、Cai and Wang (2004)では、非正規雇用を政府に登録されていない、社会保険に参加していない、あるいは労働関係が非標準の形式に留まるものと定義された。

続く第三章では、中国社会調査 2006(CGSS2006)の個票データを使い、中国で就業形態や非正規従業員の月給の決定要素を分析するために Lee (1983)モデルに従い、中国における非正規雇用についての実態の解明が試みられている。

中国には正規・非正規従業員間の所得格差についてのいくつかの実証的研究がある。Deng(2009)は、個人企業、100人未満の私営企業での従業員、自営業、長期契約を持っていない労働者を非正規就業者と定義した。Deng は、正規・非正規従業員間の所得格差が労働者の属性の違いによって説明できない部分が多いとしている。しかしながら、100人未満の私営企業での従業員が全部正規従業員として定義されると、非正規雇用の規模の過大評価に繋がる。中国健康および栄養調査データを使用して、Chen et.al (2011)は、非正規従業員を「自営業の人々」、「他の人々あるいは企業との契約者」、「派遣労働者」あるいは「有給家族労働者」と定義した。選択の偏りが訂正された上で、Chen et.al の結論は正規・非正規従業員間の所得格差が労働者の属性の違いと労働市場の差別化によって所得格差を説明できることを示した。

先行研究により、中国における非正規雇用の実態についての解明が進んだかのように見えるが、実際にはそれらの研究における非正規就業の定義、および実証研究を進めるために理論モデルが仮定する適切な個票データが必ずしも用いられてこなかったという欠陥を持つ。更に Deng(2009)、Chen et al. (2011)では、個票の調査項目の制約から、国際統計基準定義(ISSD)に沿った分析を進めることができなかった。このため、この研究には非正規雇用の規模を過小評価あるいは過大評価している可能性が残されている。

これらの研究の持つ欠陥を修正するために、本研究では、労働統計学者の第 17 回国際会議(ICLS)によって採用された国際統計基準定義(ISSD)に基づき、CGSS2006の個票データを用いた分析を進めることでこの問題の解決を図っている。非正規雇用のこの標準定義を使用して、分析することである。このことで中国における非正規雇用の分析が初めて国際的に比較可能なものとなる。

この目標を遂行するために、CGSS 2006 の個票データから得られる中国における就業形態や非正規従業員の所得（月額）の決定要素を分析するために、Lee (1983)モデルを用い、正規・非正規就業の決定要因、正規・非正規就業の所得の決定要因の分析を通しその格差の決定要因に関する研究が進められ、以下の四つの分析結果が得られている。

## 論文審査の結果の要旨

第一に、中国においては性別賃金差別だけでなく、性別就業形態差別も存在している。「同一労働同一賃金」政策は性別賃金差別を減少させるために促進されるべきである。また、性別に配慮をせずに雇用機会を供給するように企業を促進する政策(例えば、報酬システム)は、性別就業形態差別を減少させることができる。

第二に、教育が正規従業員になる可能性を上げる効果があり、正規就業と非正規従業員の所得について説明する際に重要な役割を果たすことを示す。それは、個々の教育レベルを促進するために教育環境を最適化することができることを示唆する。これによって人々の所得だけでなく人々の就業形態も改善される。

第三に、就業形態の可能性および従業員の所得の両方とも、地方のばらつきが激しく、それは中国における地域発展のアンバランスを示唆している。東と中部、西部の広がる発展格差は、長期的な問題になり、中国の労働政策に影響する。中央政府は正規雇用の雇用機会を作り、中部および西部の所得水準を改善するべきである。

第四に、はるかに長い時間働くことにより高い所得を得ることができるが、国内の出稼ぎ労働者が地元の労働者より就業形態上で差別されたことは明白である。現在では、出稼ぎ労働者が職を探すために国の至る所で移動することができるが、移動して居住する地元社会へ統合することができないことを示唆する。戸籍制度は労働市場が柔軟に機能することを目的として幾度にも渡り修正されてきた。しかしながら、修正そのものでは不十分な結果しかもたらされておらず、戸籍制度そのものを真の労働市場における平等を実現するために廃止すべきである。

第四章では、Bourguignon et al. (2001)のアプローチを使用して、正規従業員と非正規従業員との賃金格差が、属性格差、就業形態格差と労働時間格差の三つの要因に分解されている。就業形態格差と労働時間格差には個人の属性で説明できない部分が残されることは、中国において労働市場が正規雇用および非正規雇用の二つの「労働市場」に分割されている可能性を示唆している。可能な選択の偏り問題は Lee モデルの使用により修正された。主な結論は、非正規従業員が労働市場の分割により低賃金・低所得を余儀なくされているということである。また、非正規従業員は正規従業員に比べ労働時間が長く所得が低いことから、両者の間にはより大きな賃金格差が存在することになる。そして、この傾向は女性の非正規従業員の場合に、より大きな所得格差をもたらしているとの結論を得ている。

第五章では、ordered probit モデルを用い、正規従業員と非正規従業員の職務の満足度の分析が行われている。従業員の職務満足度に影響する要因として、性別、年齢等の与える影響がヨーロッパ他の諸国で研究されてはいる。しかし中国の労働市場における正規従業員と非正規従業員の置かれた異なる特性を考えれば、これらの研究結果をそのまま中国における正規・非正規従業員間の職務の満足度の違いに当てはめて考えることができない。先行研究から得られる結果は、おそらく中国における正規お

## 論文審査の結果の要旨

よび非正規従業員の職務満足度を推計する際には適用できない可能性が大きいと考えられることから、本研究では、正規従業員と非正規従業員の職務満足度を別々に分析し、従業員の職務満足度の決定要因を明らかにすることが試みられている。さらにこの研究では、さらに正規・非正規従業員の職務満足度の決定要因の違いに関する分析を同時に進めることで、先行研究との比較検討を進めている。

以上の分析に基づき、本章では以下の結論を導き出している。先行研究で得られた職務満足度についての結論は中国の正規従業員と非正規従業員に適用可能ではなく、わけても非正規従業員の職務満足度は正規従業員のそれより低いなどが確認されている。

### 2. 本論文の評価

本論文の学術上の貢献は、以下の三点に集約される。

第一に、中国における就業状態について、ILOの非正規労働の定義に可能な限り準拠し、さらにICLS (International Conference of Labor Statics) の基準に沿って整理したことがあげられる。このことで、極めてその実態の捉えにくかった非正規就業について国際的な就業の定義に沿った理解への道を開いたことが本研究の最も大きな貢献となっている。加えて、2006年に実施された中国総合社会調査 (CGSS 2006) の個票データをもとに中国における各就業カテゴリーにおける就業者の比率が求められていることで、いっそう、中国における就業状態が実態に沿った形で明らかにされている点も本研究を学術的に価値あるものとしている。

第二の貢献は、Lee (1983)モデルを用い、正規・非正規就業の決定要因、正規・非正規就業の所得の決定要因の実証分析を通しその格差の決定要因に関する実態の解明を進めたことにある。さらに、本研究は、この分析を発展させ正規・非正規従業員間の賃金格差を属性格差、就業形態格差、および労働時間格差の3要因に分解しその解明を試み、就業形態格差と労働時間格差には個人の属性で説明できない部分が残されたとの分析結果から中国において労働市場が正規および非正規の二つの「労働市場」に分割されている可能性があるとの示唆を残している。現在強い関心が持たれている中国における所得格差の是正に向けた学術研究に対し実証研究に基づく知見を提供している点は評価に値する。

第三に、非正規労働に焦点を絞り中国における労働市場の特質を明らかにする分析の一環として、正規・非正規就業間の所得格差の分析に加え、これと平行する形で正規従業員と非正規従業員の職務の満足度についての実証分析が行われ考察が加えられていることも興味ある試みとして評価できよう。この研究が示唆したように、中国の労働市場は正規・非正規の二つの市場に分割されており、就業者はこの二つの市場を自分の都合で選択できないという実態が存在する。この労働市場の分割がどのような

## 論文審査の結果の要旨

形で現れているのかについて、正規・非正規就業毎に分割したデータおよびそれらを統合したデータの分析を進めたことは、原則全員公務員の体制から社会主義市場経済への移行に伴い大きな変容を遂げた中国の労働市場の実態の把握に向けた情報をもたらしている。

しかしながら本研究には、いくつかの課題も残されている。

第一に、この研究で提供される実証分析およびその解釈は、中国総合社会調査 (CGSS 2006) の個票データの分析にのみ依存している。したがって、この研究によって中国における非正規雇用の実態がどこまで捉えられているのかの判断が難しい点がこの研究の課題としてあげられる。

通常の研究においては、既に種々のデータによる実証分析の積み重ねがあり、それらの研究の持つ問題点の解消をめざす形で分析が進められることから、この問題が表立って取り上げられることは少ない。さらに、より情報量が多く信頼性の高いデータへのアクセスが一般研究目的には許されていないことから、近年で労働市場における劇的な変化を、民間レベルに許された実証分析を通して捉えることは難しい。これらのことを勘案すると、中国における非正規就業に関する信頼性の高い実証研究はこれからの研究分野であり、本研究がもたらした種々の結論は、中国で非正規雇用の実態を明らかにするための研究の重要な第一歩となっていると位置付けるのが適当であろう。

第二に、本研究が焦点を非正規就業に置きその特質を明らかにするという限りにおいて正規就業との比較分析を行うという形で構成された結果として、「失業」の存在が分析の視野に入らなかった点が惜まれる。中国の社会主義的資本主義下にある特殊な就業制度の下での、非正規就業の持つ経済的意味が十分に説明されないまま残されることとなっている。しかしながら、この中国の非正規就業に関する研究の持つ先駆性を勘案すると、失業の定義および分析を含む総括的な形での実証研究を進めるといふ試みはこれからの学会に残された課題そのものであり、本研究に総てを期待することは難しい。

第三に、本研究の実証結果が 28 省約 1 万件に及ぶ中国総合社会調査 (CGSS 2006) の個票データを、Lee (1983)モデル、Bourguignon et al. (2001)のアプローチおよび ordered probit 等の計量的分析を駆使して得られたものであるにも関わらず、個票データの処理、各モデルの推計過程についての記述が簡単なものに終わっていることがあげられる。今後この研究をより良い形で展開し、さらに中国の労働市場や所得格差に係る研究に寄与することを考えに入れると、実証研究の各段階に関するより詳細な記述が望まれたところである。

以上述べたように、本研究に残されたいくつかの改善すべき点についての指摘を行ったが、これはこの研究をより発展させるべくあえて指摘したもので、そのため故に、

## 論文審査の結果の要旨

本研究の見いだした種々の中国の労働市場の特質、わけても非正規就業に関する知見への評価が損なわれるものではない。

### 3. 結論

以上の評価に基づき、われわれは本論文が博士（経済学）の学位に値するものであることを認める。

2013年7月17日

#### 論文審査委員

主査	名古屋大学大学院経済学研究科教授	荒山裕行
委員	名古屋大学大学院経済学研究科教授	根本二郎
委員	名古屋大学大学院経済学研究科准教授	臼井恵美子